



平成30年7月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年6月14日

上場会社名 株式会社ファーストロジック
コード番号 6037 URL <https://www.firstlogic.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂口 直大

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 経営財務グループ リーダー (氏名) 渡邊 賢太郎

TEL 03-6833-4576

四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年7月期第3四半期の業績(平成29年8月1日～平成30年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第3四半期	1,381	5.6	410	37.6	410	37.7	302	27.2
29年7月期第3四半期	1,308	45.1	657	61.6	658	70.1	415	67.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第3四半期	25.83	25.69
29年7月期第3四半期	35.30	35.08

当社は平成30年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第3四半期	2,675	2,583	96.6	220.84
29年7月期	2,669	2,281	85.5	195.04

(参考)自己資本 30年7月期第3四半期 2,583百万円 29年7月期 2,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期		0.00		0.00	0.00
30年7月期		0.00			
30年7月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年7月期3Q	11,773,600 株	29年7月期	5,885,800 株
期末自己株式数	30年7月期3Q	73,474 株	29年7月期	36,737 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年7月期3Q	11,698,926 株	29年7月期3Q	5,880,823 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(表示方法の変更)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策により、企業業績や雇用情勢が緩やかに回復しているものの、アメリカの経済及び外交政策、東アジアにおける地政学リスクの影響により先行きは不透明な状態にあります。

このような環境の下、当社は「公正な不動産投資市場の構築」をビジョンとして、不動産投資ポータルサイト「楽待」を運営してまいりました。

「楽待」では、「楽待新聞」やメールマガジンを通じて不動産投資家への有益なコンテンツの提供を充実させ会員数の増加を図るとともに、不動産会社への営業強化を行ってまいりました。また、「楽待新聞」において、コメント機能をスタートさせることができ、「楽待新聞」記事の質の向上に寄与しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の営業収益は、1,381,879千円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は410,513千円（前年同期比37.6%減）、経常利益は410,590千円（前年同期比37.7%減）、四半期純利益は302,236千円（前年同期比27.2%減）となっております。また、第3四半期のページビュー（PV）数は26,246千PV（前年同期比0.7%減）、「楽待」ウェブサイト会員数は117千人（前年同期比30.9%増）、物件掲載数は63千件（前年同期比1.8%減）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は2,675,209千円となり、前事業年度末と比較して5,218千円の増加となりました。その主な要因は、以下のとおりであります。

（流動資産）

当第3四半期会計期間末の流動資産は2,272,935千円となり、前事業年度末と比較して121,550千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が68,815千円の減少、前払費用が61,589千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末の固定資産は402,274千円となり、前事業年度末と比較して126,768千円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が38,766千円の増加、無形固定資産が4,517千円の減少、敷金が92,519千円の増加したこと等によるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末の流動負債は73,931千円となり、前事業年度末と比較して314,471千円の減少となりました。これは主に、未払金が65,442千円、未払法人税等が182,006千円、賞与引当金が18,200千円、本社移転損失引当金が17,884千円、未払消費税等が42,880千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末の固定負債は17,402千円となり、前事業年度末と比較して17,402千円の増加となりました。これは長期未払金が17,402千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産は2,583,875千円となり、前事業年度末と比較して302,286千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が302,236千円増加したこと等によるものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,986,688	1,917,873
売掛金	326,346	305,008
貯蔵品	93	—
前払費用	63,803	2,213
未収還付法人税等	—	30,188
その他	23,516	23,672
貸倒引当金	△5,961	△6,020
流動資産合計	2,394,485	2,272,935
固定資産		
有形固定資産	67,760	106,527
無形固定資産	16,767	12,250
投資その他の資産		
敷金	190,977	283,496
破産更生債権等	162	496
貸倒引当金	△162	△496
投資その他の資産合計	190,977	283,496
固定資産合計	275,505	402,274
資産合計	2,669,991	2,675,209
負債の部		
流動負債		
未払金	94,510	29,068
未払費用	13,995	23,393
未払法人税等	182,006	—
未払消費税等	42,880	—
前受金	3,632	1,969
預り金	6,793	11,000
賞与引当金	26,700	8,500
本社移転損失引当金	17,884	—
流動負債合計	388,402	73,931
固定負債		
長期末払金	—	17,402
固定負債合計	—	17,402
負債合計	388,402	91,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,792	83,817
資本剰余金	967,050	967,075
利益剰余金	1,331,033	1,633,270
自己株式	△100,287	△100,287
株主資本合計	2,281,588	2,583,875
純資産合計	2,281,588	2,583,875
負債純資産合計	2,669,991	2,675,209

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年4月30日)
営業収益	1,308,376	1,381,879
営業費用	650,832	971,365
営業利益	657,543	410,513
営業外収益		
受取利息	17	19
保険解約益	1,355	—
雑収入	14	57
営業外収益合計	1,386	77
経常利益	658,930	410,590
特別利益		
本社移転損失引当金戻入益	—	1,324
特別利益合計	—	1,324
特別損失		
本社移転損失引当金繰入額	17,884	—
固定資産除却損	—	149
特別損失合計	17,884	149
税引前四半期純利益	641,045	411,766
法人税、住民税及び事業税	226,844	109,529
法人税等調整額	△997	—
法人税等合計	225,847	109,529
四半期純利益	415,198	302,236

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

従来、販売を行っていたDVDに係る製造原価、不動産ポータルサイトの開発に係る人件費、経費等を売上原価に区分掲記しておりましたが、第1四半期会計期間より、それらの費用を販売費及び一般管理費と合算し、営業費用として計上する方法に変更しております。

当社は、第10期まで教材DVDを販売し、その後も販売の検討をしまいましたが、現在は楽待新聞やメールマガジンを通じて有益なコンテンツの提供を行っているため、今後は販売しない方針であり、DVDの製造原価は売上原価として計上される予定がありません。また、当社の行っている不動産投資ポータルサイト事業は、会員と不動産会社のマッチング機能を提供するサービスであり、顧客である不動産会社に対して当社サイトを通じた見込客獲得及び販売促進等のための効率的なツール・サービスを提供することにより主な営業収益を得ていることから、当社におきましては売上に直接紐づく売上原価と販売費及び一般管理費の区分を明確に行うことが困難となっており、これらを合わせて営業費用と表示した方がより四半期財務諸表の比較可能性を高め、当社を取り巻く経営環境の変化と事業の実態に即した適正な経営成績を表示すると判断したために上記の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期累計期間の損益計算書において、「売上高」の表示を「営業収益」1,308,376千円、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の表示を合算して「営業費用」650,832千円へそれぞれ変更しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

当社は、不動産投資ポータルサイト事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。